

平成13年3月期 決算短信(連結)

平

成13年5月23日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引
 所 東京証券取引所
 コード番号 7562 本社所在
 都道府県
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長 埼玉県
 氏 名 長木聖治 TEL (048) - 859 - 055

5

決算取締役会開催日 平成13年5月23日

親会社 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比
 率: %

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
13年3月期	36,012	10.9	3,212	9.0	1,730	
12年3月期	32,479	25.6	2,946	26.4	2,121	18.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	560	45.6	29.12		7.0	3.4	4.8
12年3月期	1,030	47.2	81.14		19.1	5.2	6.5

(注)1. 持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 2百万円 デリバティブ取引の評価損益 526
 百万円

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	55,600	8,199	14.8	407.29

12年3月期	46,685	7,887	16.9	587.77
--------	--------	-------	------	--------

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	3,222	8,360	5,579	4,512
12年3月期	2,142	11,169	8,698	4,070

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	840	230
通期	40,000	2,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円84銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、またFC店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の 100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびに F C 店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の 66.7%出資の法人で、当社に対し、食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にてキムチ・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。

酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

平成 12 年 10 月 26 日付で(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100%出資の法人となりました当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の 100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。

不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

平成 12 年 11 月 24 日付で設立した当社の 100%出資の法人で、グループ企業の IT 化推進を行っております。

(追加情報)

株式会社 上海菜館

平成 13 年 6 月 1 日付で当社の 100%出資により子会社化する予定の法人で、中華レストラン事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

安楽亭の「安」は安心、「楽」はくつろぎ、「亭」はいい雰囲気のお店づくり、を意味しております。創業からの経営理念としての「ほんものにこだわり、安全で安く、いい雰囲気のお店で、お客様に喜んで頂く」を基本として、「笑顔の輪を拡大する」という理念で事業を行っております。

当社グループは株主・顧客の皆様のご期待に添える企業、継続して拡大・発展できる企業となることを経営の基本方針といたしております。また、共に企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定的な配当の継続と利益水準に応じた株主への利益還元を、事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性向、財務内容の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針をとっております。

当期の利益配当金につきましては、期末での配当を5円とし、中間配当（普通配当5円、東京証券取引所市場第2部上場記念配当2円）を合わせた配当金を1株につき12円とさせていただく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

個人消費の低迷・競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、地域のサービス提供者として、「様々な構成要素」のグループ企業を発展させるとともに、食をベースとしたコアビジネスの強化と、新たなビジネス分野の獲得（これを私どもは下記のごとき意味合いで“オグメント”というコンセプトで表現します。）により、更なる【既存事業の収益構造の安定と関連事業領域の拡大】に積極的に取り組んでまいります。また、新規出店を続ける一方、店舗改装、資産リストラ等により、事業資産の収益性を高めると同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フロー創出力の強化を通じ【グループ企業体質の強化】を進めてまいります。

（注）オグメント戦略

オグメント/ AUGMENT は、音楽用語で増音を意味します。主和音に加えたい音を増すことによって、階調

や音のイメージ、ニュアンスが広がり、多彩な旋律の展開が可能になります。安楽亭ではこのオグメント

を経営戦略にたとえて、安楽亭という主和音（事業）に展開したい音（要素・コンセプト）を加味し、独

創的な提案を様々な分野へ展開してまいります。オグメントの持つ増加・多彩・変化・可能性などの特徴

を、トータルマーチャンダイジングという手法を通して安楽亭のニュアンスを失わずより自由にそして印

象的に提案していきます。

（４）会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた執行責任者会議、機能別執行責任者会議を開催し、自由率直に議論し、確認、検証しております。

また、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信など経営状況その他について積極的にディスクロージャーを行っております。

（５）対処すべき課題

当社グループは、焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めてまいります。このために当社グループといたしましては、経営資源の中でも最も重要な人的構築・組織構築をメインテーマとしてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加がみられたものの、倒産件数の増加や株式市場の混迷、厳しい雇用環境など先行きに対する不安感から、個人消費は低調なまま推移し、全体としては景気の回復感に乏しい展開となりました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に加え、ファーストフード業界に端を発した低価格競争の激化により、経営環境は大変厳しい状況でありました。

このような環境の下、当社グループは、外食大競争時代に勝ち残るため、経営戦略の再構築と積極的な諸施策を進めてまいりました。

まず、新たな分野への参入として、平成 12 年 10 月食品及び酒類卸業の(株)相澤を(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100%子会社といたしました。また、平成 12 年 11 月グループ企業の IT 化推進を目的として(株)アン情報サービスを当社全額出資により設立いたしました。さらに平成 13 年 6 月には中華レストランチェーンの(株)上海菜館を当社の 100%子会社とする予定であります。

また、当社の食材供給面でのインフラは、茨城県五霞第二工場の完成と稼働、川崎市宮前区の物流センターの稼働により 700 億～1,000 億円の売上規模に対応できる体制が整いました。

営業面では、クレーム撲滅キャンペーンを実施し、特に衛生管理の強化に努めました。またメニューにおきましては、お客様のニーズに沿った商品開発に力を注ぎ平成 12 年 6 月よりグランドメニューを改定し、中間価格帯として新カルビ(プライムカルビ焼)の商品化、お子様・デザート商品の強化等、品質、構成、価格帯の改善を図ってまいりました。さらに、新業態の開発につきましても、肉に加え魚介類も炭火で焼く「素材市場」の出店をいたしました。ロープライス戦略をなお一層推し進め、100g 380 円のカルビやロース・タンなどの主要メニューの単価を、平成 12 年 12 月から 290 円へと大幅な値下げに踏み切りました。これらの営業施策に加え、企業体質強化策として、外部による「組織活性化の診断」を実行し、人的構築、組織的構築にも取り組んでまいりました。

しかし、先行きの経営環境を勘案した結果、今後一段の厳しい競争にも耐えられる体質の強化が必要と判断し、バランスシートの健全化と資産効率化を図るため、平成 13 年 3 月当社保有の厚生施設資産及び工場施設資産を子会社に譲渡する資産リストラにより、23 百万円を特別利益(固定資産売却益)、4 億 76 百万円を特別損失(固定資産売却損)にて処理いたしました。

また、当期よりの新会計基準として、退職給付会計、金融商品会計等が導入されました。この導入により、借入金及び社債について、投機目的でなく、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップを活用して固定金利支払いにしていたことによるデリバティブ運用損 6 億 79 百万円(この内の評価損 5 億 26 百万円は、期末日現在の金利等を基に将来予

想されるキャッシュ・フローを現在価値に置き換えた評価損であり、実際に将来受払いされる金額ではありません。)を営業外費用に計上しました。退職給付債務につきましても全額を費用処理として、特別損失に66百万円計上しました。

以上の結果、当期の連結売上高は360億12百万円(前期比10.9%増)、連結経常利益は17億30百万円(前期比18.4%減)、連結当期利益は5億60百万円(前期比45.6%減)となりました。

なお、当社は限られた投資家を対象とした店頭市場から、より開かれた投資家を対象とするため、平成12年8月に東京証券取引所に上場いたしました。これも株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援によるものと、厚く御礼申し上げます。今後とも、企業体質の強化と社員の意識改革に取組み、株主の皆様のご期待に応えるとともに、社会への貢献と持続的な発展に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

《直営店舗部門》

出店につきましては厳しく最適地出店を行うこととし、柏明原店、柏インター店、八日市場店、東川口店、小山犬塚店、宇都宮宿郷店、和泉多摩川店、浦和町谷店、結城店、市原国分寺店、国分寺並木町店、沼南店、赤坂店、浅草国際通り店、桐生店、袋井店、素材市場蓮田店、環七平和島店、藤枝西店、東金店、宇都宮鶴田町店、宇都宮錦店、横浜関内店、素材市場関内店、の24店舗を新規出店しました。

業態変更としましては、直営4店舗を暖簾店舗に変更し、また狭山ヶ丘店を閉鎖致しました。

業態開発としましては、平成12年12月に魚介、肉、野菜などの素材を炭火焼きで味わって頂く居酒屋要素を兼ね備えた七輪炙焼き店「素材市場」を埼玉県蓮田市にオープン致しました。また、平成13年3月に同業態の都心型フォーマットとして、横浜関内に素材市場2号店をオープン致しました。

以上により期末の直営店舗数は、250店舗となりました。当期の直営店舗における売上高は、317億54百万円(前期比8.2%増)となりました。

《暖簾店舗部門》

業態変更としましては、直営店舗から入間川店、竹ノ塚店、大宮天沼店、町田旭町店の4店舗が暖簾店舗となりました。また、梅島店を閉鎖し、暖簾1店舗をFC店へ変更致しました。

以上により、期末の暖簾店舗数は17店舗となり、当期の暖簾店の売上高は、9億28百万円(前期比13.6%減)となりました。

《FC店舗部門》

福島横塚店を新規出店し、練馬店が暖簾から移行しました。また、福島桑野店は閉鎖致

しました。結果期末のFC店舗数は14店舗となり、FC店舗の売上高は、8億77百万円（前期比15.5%増）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する当社の食材売上高は、4億39百万円（前期比8.1%減）、ロイヤリティ収入は、1億97百万円（前期比2.1%増）となりました。

なお、食材売上高の減少は、メニュー価格の引下げに伴う、食材価格の見直しを実施した為であります。

以上により、期末の直営店舗数は250店舗、暖簾店舗数は17店舗、FC店舗数は14店舗となり、合計281店舗となりました。

セグメント別の売上高は、323億90百万円となり、営業利益は30億30百万円となりました。

< 書籍販売事業 >

旧(株)アン情報サービスは、平成12年10月付をもちまして、企業イメージをいっそう明確にするため「株式会社書楽」と社名を変更し、さいたま新都心の街開きによる周辺環境の活性化も追い風となり、着実に売上を伸ばしました。

セグメント別の売上高は、21億43百万円となり、営業利益は38百万円となりました。

< 食材加工販売事業 >

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは中間業者を通さず米国四大パッカー（牛肉の集荷業者）からの直接買付けや豪州への調達先拡大により、仕入価格引き下げをいたしました。また、茨城県五霞第二工場稼働により、ネットワーク500に対応する生産能力を可能とすることができました。

セグメント別の売上高は、4億33百万円となり、営業利益は、45百万円となりました。

< 酒・タバコ販売事業 >

(株)幸松屋は、ワイン、ビール等の仕入価格引き下げ、物流の構築に意欲的に取り組み、競争力強化に努めましたが、消費動向の変化や価格競争も激しさを増し、当期は苦戦を強いられました。

セグメント別の売上高は、2億57百万円となり、営業利益は、55万円となりました。

< 食品・酒類卸販売事業 >

(株)相澤は、当社グループ以外への販売力強化及び仕入コスト削減、物流合理化の目的で、平成12年10月に(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの子会社となりました。

当期は安定的な利益体質を構築すべく、営業基盤の見直しに力を注ぎ、また、リストラにも取り組み、健全な企業体質への改革を進めてまいりました。

セグメント別の下期売上高は、7億35百万円、営業損失は、22百万円となりました。

<その他事業>

(株)デイリーエクスプレスは店舗配送ルートの再度見直し、無事故運動の展開、商品の温度管理、衛生管理等の徹底を進め、川崎物流センターの稼働等、業務拡大への準備に努めてまいりました。

セグメント別の売上高は、24百万円となり、営業利益は、74百万円となりました。

(株)二十一屋は、酒・タバコの販売事業を行っておりますが、平成13年3月に当社より厚生施設の譲渡を受け、不動産賃貸事業も行うことにいたしました。

セグメント別の売上高は、25百万円、営業損失は、7百万円となりました。

(株)アン情報サービスは、平成12年11月にソフトウェアの研究、開発、販売を目的として、当社100%出資により設立され、現在当社グループ企業のIT化推進を行っております。

セグメント別の売上高は、2百万円、営業損失は、1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ4億42百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、45億12百万円となりました。各キャッシュフローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度による資金の増加は、10億80百万円となりました。これは、主に有形固定資産売却益、デリバティブ運用損益に伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、83億60百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、31億19百万円となりました。これは、主に金融機関への借入返済をしたことによるものです。

(2) 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、業種・業態を超えた競争の一層の激化に加え

まして、株式市況の低迷や雇用不安、構造改革等先行きの見えない状況が続くと思われ、個人消費につきましても本格的な回復にはなお一層の時間を要するものと予想されます。

このような状況のなかで当社といたしましては、将来に向けての経営基盤のさらなる強化を図るため、キャッシュフローを重視した経営を推進するとともに、保有資産の見直し、資産リストラを引き続き実行し、安定した経営基盤の構築に努めてまいります。

次期の連結での業績見通しにつきましては、連結売上高 400 億円（前期比 11.1%増）、連結経常利益 20 億円（前期比 15.6%増）、連結当期純利益 5 億円（前期比 9.1%減）を見込んでおります。

単体の業績見通しにつきましては、売上高 340 億円（前期比 5.0%増）、経常利益 19 億円（前期比 25.4%増）、当期純利益 4 億 5 百万円（前期比 10.7%減）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1)-1 連結貸借対照表(資産の部)

別 科目	第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,398,846	22.3	12,410,237	26.6	11,390
現金及び預金	6,509,671		5,850,715		658,956
受取手形及び売掛金	404,609		172,998		231,611
有価証券	3,039,377		4,097,910		1,058,532
たな卸資産	1,611,102		1,435,298		175,803
前払費用	478,749		476,971		1,778
繰延税金資産	100,943		133,111		32,168
その他	256,829		244,532		12,296
貸倒引当金	2,437		1,302		1,135
固定資産	43,139,287	77.6	34,159,265	73.1	8,980,021
有形固定資産 1	36,537,549	65.7	27,980,176	59.9	8,557,372
建物及び構築物 2	8,588,483		6,843,970		1,744,513
機械装置及び運搬具	162,062		24,458		137,604
工具器具備品	781,560		756,806		24,754
土地 2	26,365,791		19,493,726		6,872,065
建設仮勘定	639,650		861,215		221,565
無形固定資産	74,895	0.1	68,267	0.1	6,628
投資その他の資産	6,526,842	11.8	6,110,821	13.1	416,021
投資有価証券	158,650		-		158,650
長期貸付金	61,271		32,179		29,091
長期前払費用	233,173		277,441		44,267
敷金保証金 2	5,905,950		5,594,739		311,210
店舗賃借仮勘定	35,000		176,204		141,204
繰延税金資産	42,851		1,369		1,369
その他	294,609		28,993		265,616
貸倒引当金	204,663		105		204,558
繰延資産	62,222	0.1	115,555	0.3	53,333
社債発行差金	62,222		115,555		53,333
資産合計	55,600,355	100.0	46,685,058	100.0	8,872,372

(単位:千円)

(1)-2 連結貸借対照表(負債・資本の部)

別 科目	期	第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		第 22 期 (平成 12 年 3 月 31 日 現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		15,624,871	28.1	12,247,629	26.2	3,377,167
支払手形及び買掛金		1,554,557		1,220,509		334,047
短期借入金 2		9,394,521		6,756,920		2,637,601
未払金		608,747		326,673		282,074
未払法人税等		44,072		643,346		599,274
未払消費税等		220,806		204,788		16,017
未払費用		948,755		803,493		145,261
賞与引当金		250,262		232,895		17,367
設備購入割賦未払金 2		1,404,413		1,376,496		27,917
設備購入未払金		361,836		549,156		187,319
デリバティブ債務		526,324		-		526,324
その他		310,574		133,350		177,223
固定負債		31,609,885	56.9	26,403,241	56.6	5,163,793
社 債 2		5,204,000		5,204,000		-
長期借入金 2		23,848,522		18,333,581		5,514,941
退職給与引当金		-		18,784		18,784
退職給付引当金		96,668		-		96,668
設備購入長期割賦未払金		2,157,039		2,678,554		521,514
連結調整勘定		88,296		90,428		2,131
繰延税金負債		134,913		-		134,913
その他		80,445		77,893		94,614
負債合計		47,234,757	85.0	38,650,871	82.8	8,540,960
(少数株主持分)						
少数株主持分		166,259	0.2	146,188	0.3	20,070
(資本の部)						
資 本 金		2,700,750	4.9	2,700,750	5.8	-
資 本 準 備 金		2,381,850	4.3	2,381,850	5.1	-
連結剰余金		3,118,864	5.6	2,806,346	6.0	312,517
その他有価証券評価差額金		920	0.0	-	-	920
自己株式		1,204	0.0	948	0.0	255
資本合計		8,199,338	14.8	7,887,997	16.9	311,341
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,600,355	100.0	46,685,058	100.0	8,872,372

(単位:千円)

(2)-1 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

別 科目	期	第23期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		第22期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		36,012,473	100.0	32,479,539	100.0	3,532,933
売上原価		14,174,679	39.4	12,583,919	38.7	1,590,759
売上総利益		21,837,793	60.6	19,895,619	61.3	1,942,174
販売費及び一般管理費	1	18,625,768	51.7	16,949,344	52.2	1,676,424
営業利益		3,212,025	8.9	2,946,275	9.1	265,749
営業外収益		279,688	0.8	211,367	0.6	68,321
受取利息		14,836		26,871		12,035
受取配当金		1,090		4,662		3,571
有価証券売却益		265		10,298		10,033
連結調整勘定償却額		24,723		10,122		14,601
家賃収入		155,429		126,786		28,642
その他の営業外収益		83,344		32,626		50,717
営業外費用		1,760,874	4.9	1,036,337	3.2	724,536
支払利息		951,115		910,974		40,141
有価証券評価損		-		3,330		3,330
デリバティブ運用損益		679,888		-		679,888
有価証券売却損		-		4,224		4,224
社債発行費		-		25,500		25,500
新株発行費		-		23,892		23,892
社債発行差金償却		53,333		44,444		8,888
その他の営業外費用		76,536		23,971		52,564
経常利益		1,730,839	4.8	2,121,305	6.5	390,465
特別利益		35,754	0.1	20,498	0.0	15,255
固定資産売却益	2	23,659		-		23,659
貸倒引当金戻入益		12,095		-		12,095
転籍料収入		-		19,227		19,227
賞与引当金戻入益		-		1,271		1,271
特別損失		610,289	1.7	122,937	0.3	487,352
固定資産売却損	3	476,574		2,120		474,454
固定資産除却損	4	67,594		115,411		47,817
過年度退職給付会計基準変更時差異処理額		66,120		-		66,120
前期損益修正損		-		5,404		5,404
税金等調整前期純利益		1,156,304	3.2	2,018,866	6.2	862,562
法人税、住民税及び事業税		587,185	1.6	1,035,063	3.2	447,878
法人税等調整額		11,475	0.0	70,056	0.2	58,580
少数株主利益		20,070	0.0	23,761	0.0	3,690
当期純利益		560,524	1.6	1,030,098	3.2	469,574

(2)-2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 23 期	第 22 期	増 減
		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		2,806,346	1,928,307	
連結剰余金期首残高		2,806,346	1,844,655	961,691
過年度税効果調整額		-	83,651	83,651
		248,006	152,059	95,947
		208,006	117,059	90,947
連結剰余金減少額		40,000	35,000	5,000
配当金		3,118,864	2,806,346	312,517
役員賞与金				
連結剰余金期末残高				

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 23 期	第 22 期	増 減
		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額

営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,156,304	2,018,866	862,562
2. 減価償却費	1,411,645	1,258,758	152,887
3. 連結調整勘定償却額	24,723	10,122	14,601
4. 有価証券売却益	265	10,298	10,033
5. 有価証券売却損	-	4,224	4,224
6. 有価証券評価損	-	3,330	3,330
7. デリバティブ運用損益	526,324	-	526,324
8. 有形固定資産売却益	23,659	-	23,659
9. 有形固定資産売却損	476,574	2,120	474,454
10. 有形固定資産除却損	67,594	100,943	33,348
11. 社債発行差金償却	53,333	44,444	8,888
12. 社債発行費	-	25,500	25,500
13. 新株発行費	-	23,892	23,892
14. 前期損益修正益	-	5,404	5,404
15. 受取利息及び配当金	15,926	31,533	15,606
16. 支払利息	951,115	910,974	40,141
17. 役員賞与の支払額	40,000	35,000	5,000
18. 貸倒引当金の増減額	9,741	677	9,064
19. 賞与引当金の増減額	14,917	19,988	5,071
20. 退職給与引当金の増減額	-	6,763	6,763
21. 退職給付引当金の増減額	77,883	-	77,883
22. 売上債権の増減額	29,237	960,030	989,268
23. 棚卸資産の増減額	110,588	128,515	17,926
24. 仕入債務の増減額	126,431	1,015,857	1,142,289
25. 未払消費税の増減額	13,217	34,590	21,372
26. その他の増減額	607,310	128,043	735,354
小計	5,228,509	4,059,783	1,168,725
27. 受取利息及び配当金の受取額	12,969	32,213	19,243
28. 支払利息の支払額	832,011	910,789	78,778
29. 法人税等の支払額	1,186,562	1,038,493	148,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222,905	2,142,714	1,080,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	2,693,699	1,930,485	763,213
2. 定期性預金の払戻による収入	2,477,084	1,584,678	892,405
3. 有価証券の取得による支出	2,056,250	6,561,671	4,505,421
4. 有価証券の売却による収入	3,050,363	2,620,461	429,901
5. 有形固定資産の取得による支出	11,646,024	7,575,856	4,070,167
6. 有形固定資産の売却による収入	2,514,838	258,247	2,256,591
7. 無形固定資産の取得による支出	12,075	13,102	1,027
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増減額	92,623	798,582	705,958
9. 敷金保証金の支払	334,036	588,994	254,957
10. 敷金保証金の回収による収入	318,380	269,787	48,592
11. 短期貸付金の増減額	-	47,680	47,680
12. 長期貸付けによる支出	50,851	95,140	44,288
13. 長期貸付の回収による収入	21,759	12,453	9,305
14. その他投資等の増減額	42,273	3,409	45,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,360,162	11,169,949	2,809,787

科 目	期 別	第 23 期	第 22 期	増 減
		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		604,227	129,740	474,487
2. 長期借入による収入		16,392,000	12,321,430	4,070,570
3. 長期借入金の返済による支出		8,407,860	9,992,510	1,584,650
4. 割賦債務の返済による支出		1,591,094	1,226,684	364,409
5. 社債の発行による収入		-	3,814,500	3,814,500
6. 株式の発行による収入		-	4,016,107	4,016,107
7. 配当金の支払額		209,229	116,367	92,861
8. 自己株式の取得による支出		52,757	212,029	159,271
9. 自己株式の売却による収入		52,767	224,250	171,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,579,598	8,698,955	3,119,356
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		442,341	328,279	770,621
現金及び現金同等物の期首残高		4,070,230	4,398,510	328,279
現金及び現金同等物の期末残高		4,512,571	4,070,230	442,341